



# JPM日本CBファンド／JPM日本CBファンド(米ドル投資型)

追加型投信／内外／その他資産(転換社債) | 2016年12月

投資信託説明書(交付目論見書)の  
ご請求・お申込みは

**丸三証券**

商号等: 丸三証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号  
加入協会: 日本証券業協会

設定・運用は

**JPモルガン・アセット・マネジメント**

商号等: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

# CB(転換社債)とは？

- CB(英語: Convertible Bond、転換社債)とは、一定の条件で株式に転換できる権利(転換権)のついた社債です。
- CBは、社債であるため「債券の特性」を有している一方、転換権を行使すれば株式に転換できるため「株式の特性」も併せ持っており、CB価格の動きはこれらの特性を反映したものになる傾向があります。

## CBが持つ2つの特性

### 債券の特性

#### 額面で償還される\*1

満期日を迎えると、発行時点で決められた額面金額を償還金として受け取ることができます。

### 株式の特性

#### 株価との連動性

転換権がついているため、CB価格は、転換対象の株式の値動きと連動する傾向があります。



## CBと普通社債の違い

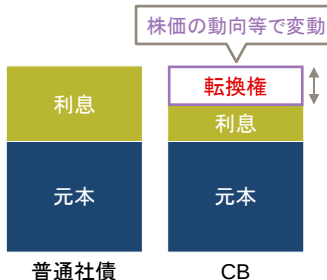
### 1 転換権の有無

CBには、一定の条件で株式に転換する権利(転換権)がついています。

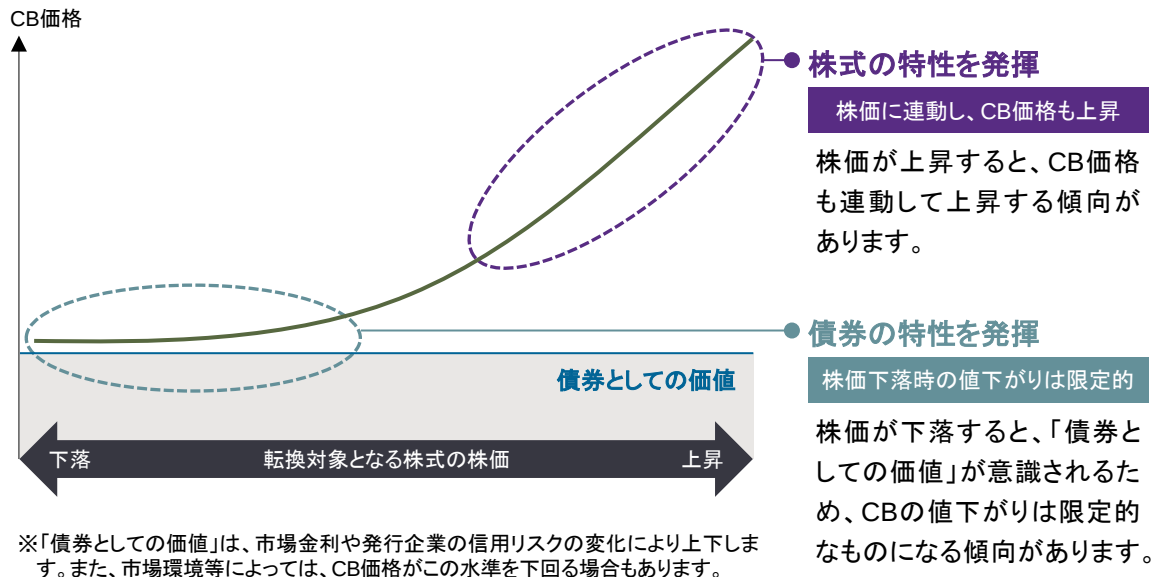
### 2 利息の高低\*2

CBは転換権がついているため、利息が普通社債より低い傾向にあります。

### [イメージ]社債の価値形成



## [イメージ]下値抵抗と株価連動性を併せ持つCBの値動き



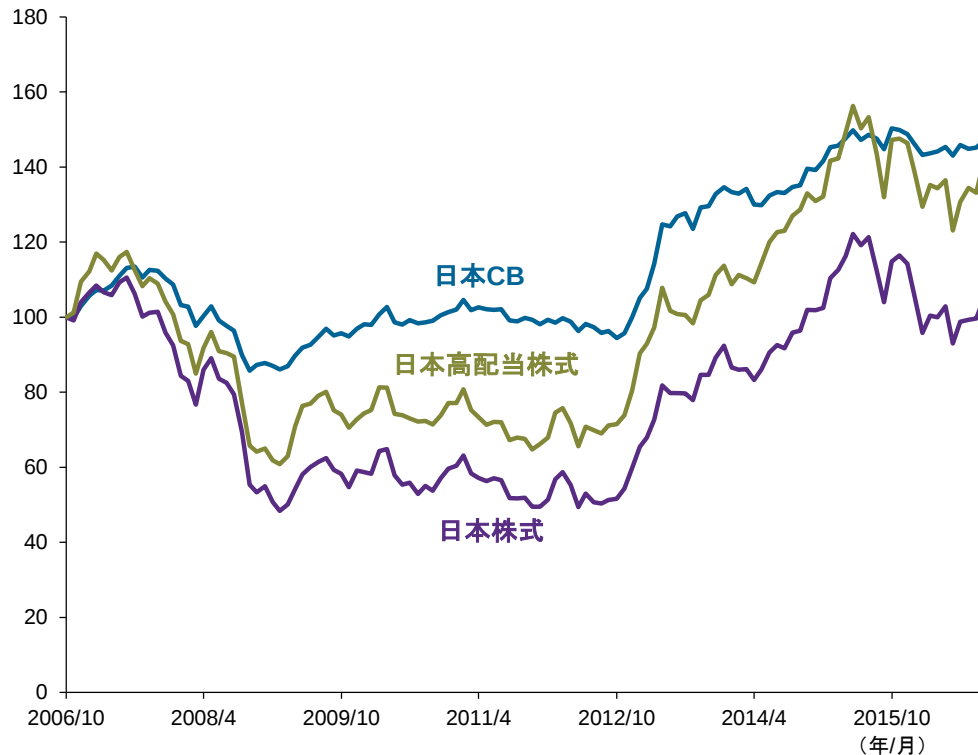
当ファンドは、日本の企業が発行するCB(日本CB)に投資を行います。

\*1 一般的に、外貨建てのCBに投資した場合、当該外貨建ての額面で償還されます。なお、発行企業が倒産した場合、額面で償還されないことがあります。\*2 利率が0%という発行条件のCBもあり、必ず利息が受け取れるとは限りません。上記は、CBの値動きについて一般的なイメージを示したものであり、必ずしも上記のような値動きをするとは限りません。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# 日本企業の成長をより安定的に追求することが期待される日本CB

- 過去において、日本CBは下落を抑えつつ株価の上昇に連動した結果、日本株式や日本高配当株式と比べ、より投資効率の高い資産クラスとなりました。 ※投資効率とは、とったリスクに対してどの程度効率的にリターンをあげているかを示した数値です。リターン／リスクで示され、この値が大きいほど高い評価となります。

日本CBと日本株式、日本高配当株式のインデックスの推移



| 過去3年    | 年率リターン(%) | 年率リスク(%) | リターン／リスク |
|---------|-----------|----------|----------|
| 日本CB    | 4.30      | 5.34     | 0.81     |
| 日本高配当株式 | 10.14     | 15.69    | 0.65     |
| 日本株式    | 7.43      | 16.74    | 0.44     |
| 過去5年    | 年率リターン(%) | 年率リスク(%) | リターン／リスク |
| 日本CB    | 8.05      | 7.74     | 1.04     |
| 日本高配当株式 | 15.96     | 16.90    | 0.94     |
| 日本株式    | 15.14     | 18.24    | 0.83     |
| 過去10年   | 年率リターン(%) | 年率リスク(%) | リターン／リスク |
| 日本CB    | 3.93      | 7.80     | 0.50     |
| 日本高配当株式 | 3.54      | 17.32    | 0.20     |
| 日本株式    | 0.48      | 19.28    | 0.02     |

出所:ブルームバーグ 日本CB:トムソン・ロイター日本CBインデックス(円ヘッジベース)、日本高配当株式:MSCI日本高配当利回り指数、日本株式:TOPIX 株式インデックスは全て配当込み、円ベース (左グラフ)期間:2006年10月末~2016年10月末(2006年10月末を100として指数化) (右表)2016年10月末現在 各インデックスは市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# 日本CBに投資するポイントと魅力

日本企業の成長が期待される一方、不透明な環境が続いています。このような中、“下値を抑えつつ日本企業の成長を安定的に追求する資産”として『日本CB』に投資するファンドを設定させていただくこととなりました。

ご投資家のみなさまの資産運用の中核となりうる資産への新たな投資機会になるものとJ.P.モルガンは考えています。

## 魅力1

### 下落を抑えながら株価上昇時のリターンを狙う

不透明感が強い相場展開が予想される中、株価下落時には債券の特性から「下値抵抗」を発揮し、株価上昇時には「株価との連動性」が期待されるCBの魅力が高まっていると考えます。

## 魅力2

### 相対的に格付けの高い企業への投資

日本CBは9割弱が投資適格\*であり、米州や欧州など他の主要地域と比較して格付けが高い傾向にあります。

## 魅力3

### CB市場の拡大を背景とした新たな投資機会

日本では、投資家の旺盛な需要もあり、知名度が高く馴染みのある日本企業によるCBの発行が増加し、投資機会が拡大しています。比較的時間価総額の小さい中小型の企業による発行も多く、株式と比べて値動きを抑えながら成長が期待される企業へ投資する手段となります。

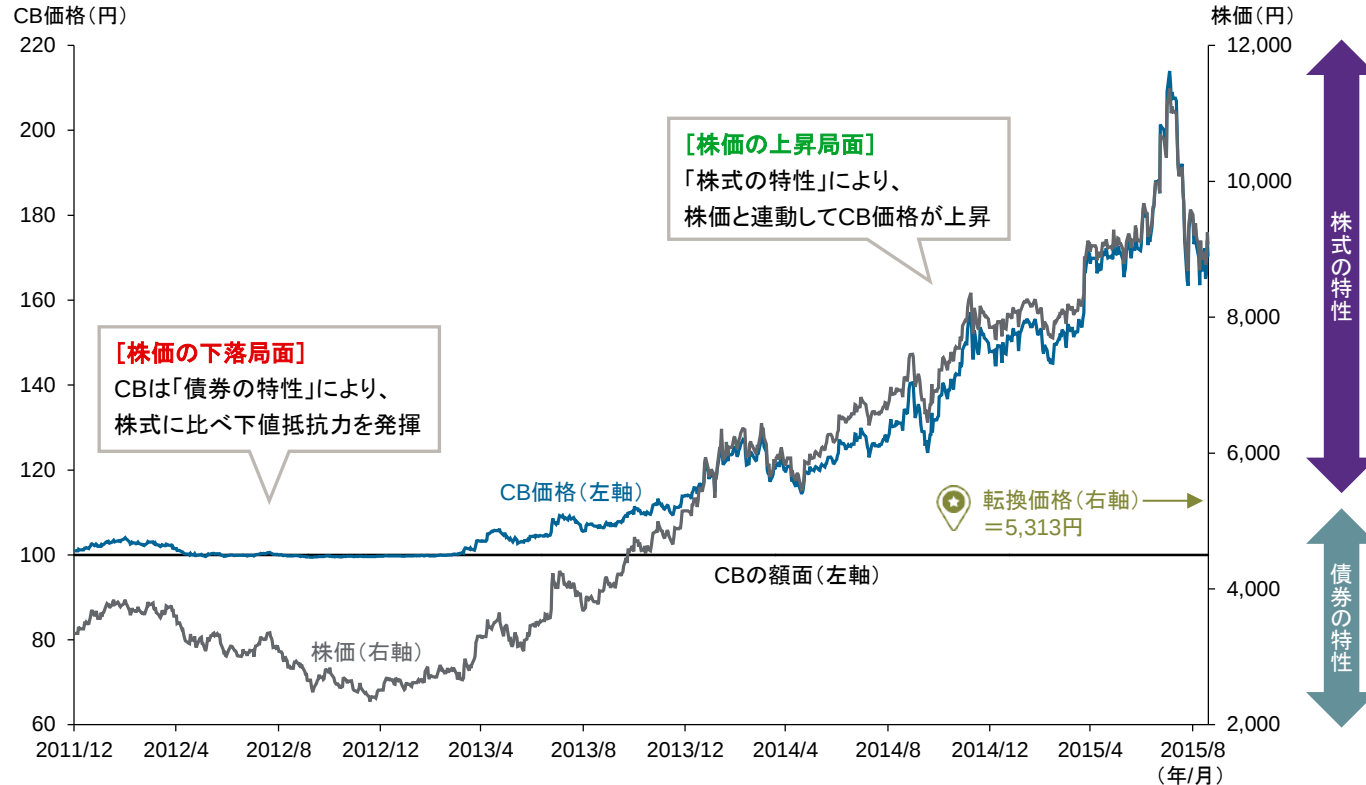
出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント \* 2016年10月末現在

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# 魅力① 下落を抑えながら株価上昇時のリターンを狙う(1)

- CBIは、満期日に額面金額で償還される\*という「債券の特性」を有しているため、株式と比較するとCB価格の値下がりには限定的となる傾向があります。
- 一方、株式への転換権がついているため転換対象の株式の上昇局面では、「株式の特性」を発揮してCB価格も連動して上昇する傾向があります。

[CBの値動きの例] 日本電産のCB価格と株価の推移



## 株価の上昇に伴い、CB価格も上昇

- 日本電産が、財務体質の強化と将来の合併・買収(M&A)や設備投資などに備えて、1,000億円のCBを発行しました。
- 発行後、同社の株価が軟調な動きを見せていた時期でも、CBは「債券の特性」により下値抵抗力を発揮し、底堅い値動きとなりました。
- 一方、2012年度の同社の構造改革以降、上昇基調となった株価が転換価格を上回ると、CB価格も株価と連動して上昇することとなりました。
- CBは額面での償還となりますが、株価が転換価格を上回っている場合、償還前にほぼすべてのCBが株式に転換されています。



## 「転換価格」とは

### CBと株式を交換するときに適用される株価

- 転換価格はCBと株式をいくらで交換できるかを示したものであり、通常、CBの発行時に決められます。
- CBを株式に転換できることから、転換価格を上回って株価が上昇した場合には、CB価格も株価と連動して上昇する傾向があります。

\* 発行企業が倒産した場合、額面で償還されないことがあります。

出所:ブルームバーグ 期間:2011年12月末~2015年9月18日 [日本電産のCBの概要]クーポン:0.0%、償還日:2015年9月18日

上記は個別銘柄の推奨およびファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また、ファンドの成果を示唆・保証するものでもありません。

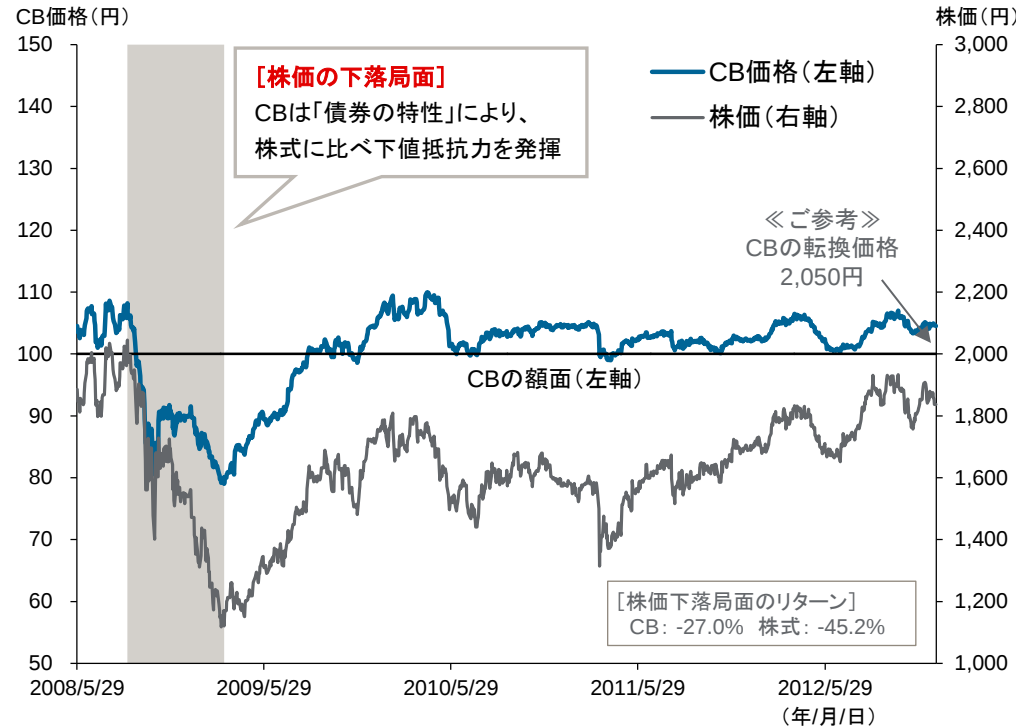
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# 魅力① 下落を抑えながら株価上昇時のリターンを狙う(2)

■ 株価上昇局面と下落局面での値動きの特徴は、過去のCBの発行例でも確認できます。

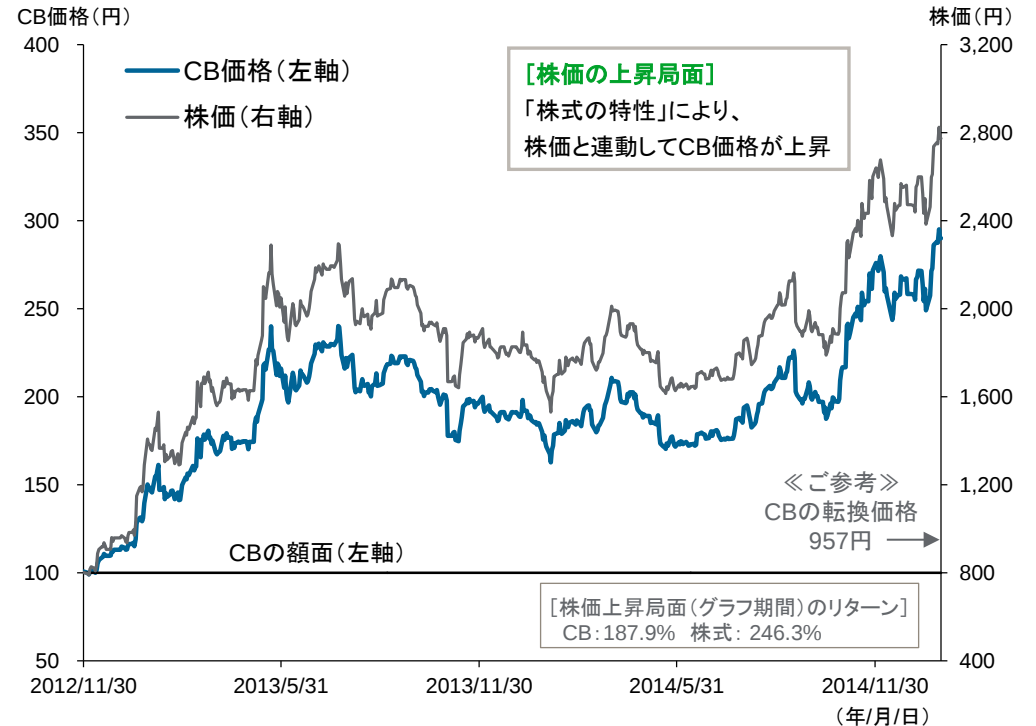
## ① 株価下落局面の値動きの例

値動きの例: アサヒグループホールディングス



## ② 株価上昇局面の値動きの例

値動きの例: ソニー



出所: ブルームバーク (左グラフ) 期間: 2008年5月29日～2012年12月末 (株価下落局面の期間: 2008年9月4日～2009年3月12日) [CBの詳細] 発行日: 2008年5月29日 (償還済み、転換期限: 2014年6月4日)、クーポン: 0.0% (右グラフ) 期間: 2012年11月30日～2015年1月30日 [CBの詳細] 発行日: 2012年11月30日 (償還済み、コール実行日: 2015年1月30日)、クーポン: 0.0%

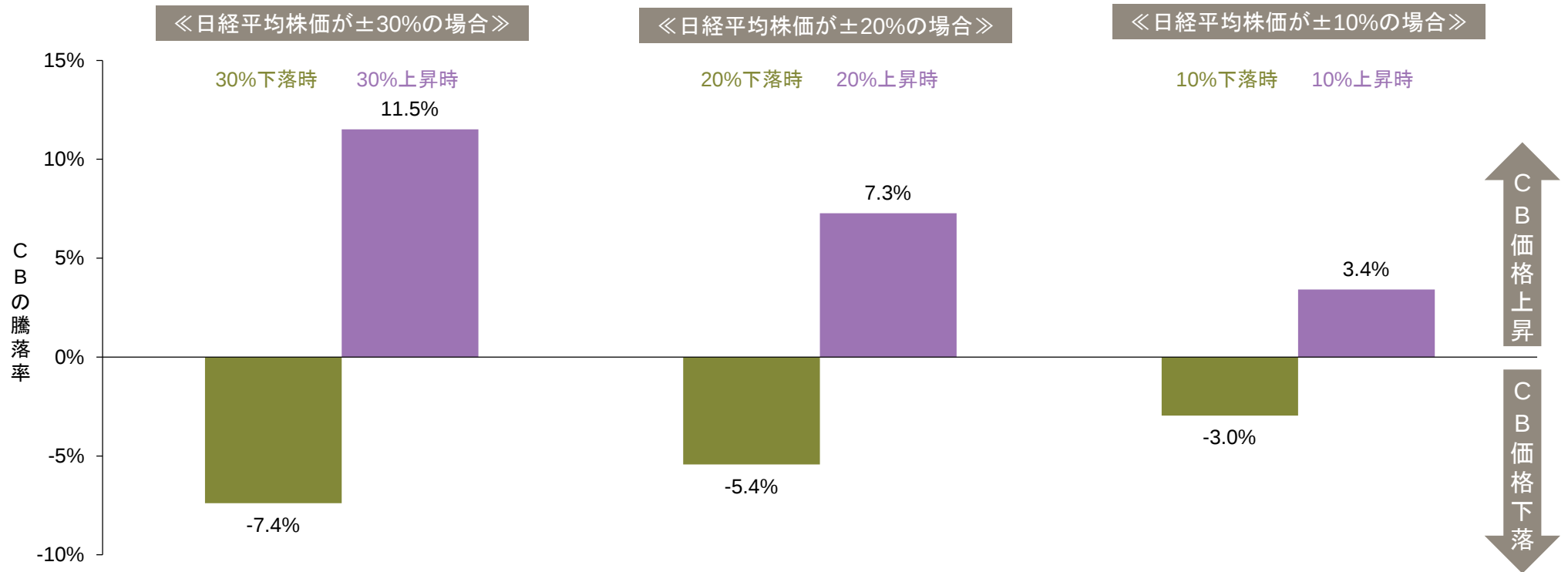
上記は個別銘柄の推奨およびファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また、ファンドの成果を示唆・保証するものでもありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

## 魅力① 下落を抑えながら株価上昇時のリターンを狙う(3)

■ 株価の上昇時／下落時に分けて日本CBの値動きをモデル・ポートフォリオで試算してみると、日本CBは下落幅より上昇幅が大きくなっています。

[ご参考: 試算] モデル・ポートフォリオにおける株式の上昇・下落に対するCBのリターン分析



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 上記の試算は、2016年10月末現在のモデル・ポートフォリオの個別銘柄について、各銘柄の株価連動性を考慮し、日経平均株価の上昇・下落に対してどの程度追随するかを運用チームが独自に算出したものです。CBの利回りやバリュエーションなどは考慮されていません。また、手数料や税金等は考慮していません。実際のファンドの運用とは異なります。

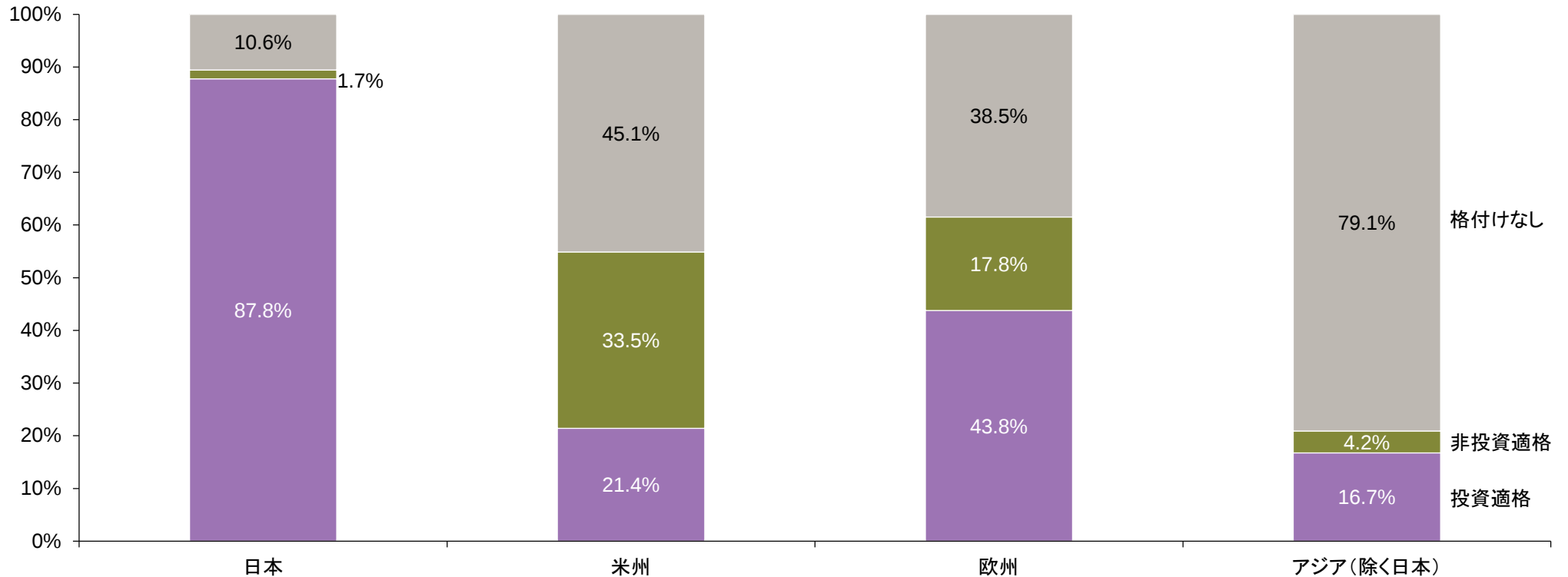
モデル・ポートフォリオの詳細は17ページをご覧ください。上記は、ファンドの成果を示唆・保証するものではありません。また、投資環境によりファンドの運用成果は変動します。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

## 魅力② 相対的に格付けの高い企業への投資(1)

■ 国・地域別のCBの格付構成を見てみると、日本は約88%が投資適格となっており、他の地域と比較して投資適格の比率が高くなっています。

各国・地域別の格付別構成比率



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2016年10月末現在

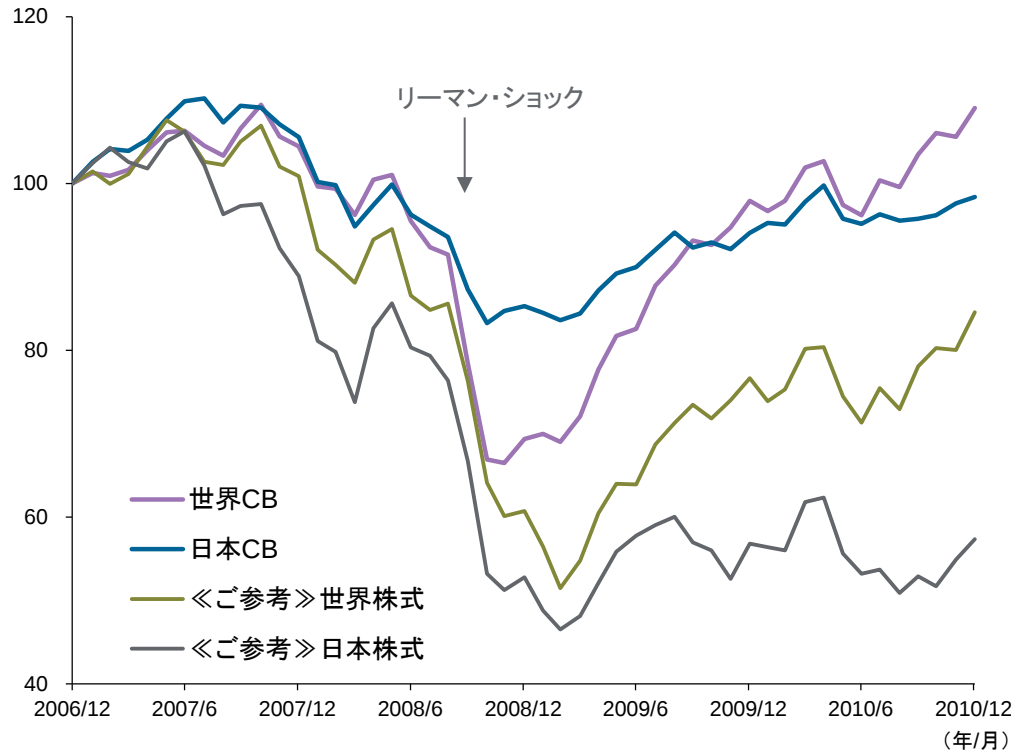
国・地域分類は、CBの転換対象株式の国籍に従います。欧州には、中東・アフリカ地域が含まれます。当ファンドは、非投資適格または格付けなしのCBIにも投資します。非投資適格とは、一般的に投資適格より信用リスクが高く、格付機関によりBB格(S&P社)、Ba格(Moody's社)以下の格付が付与されたものをいいます。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

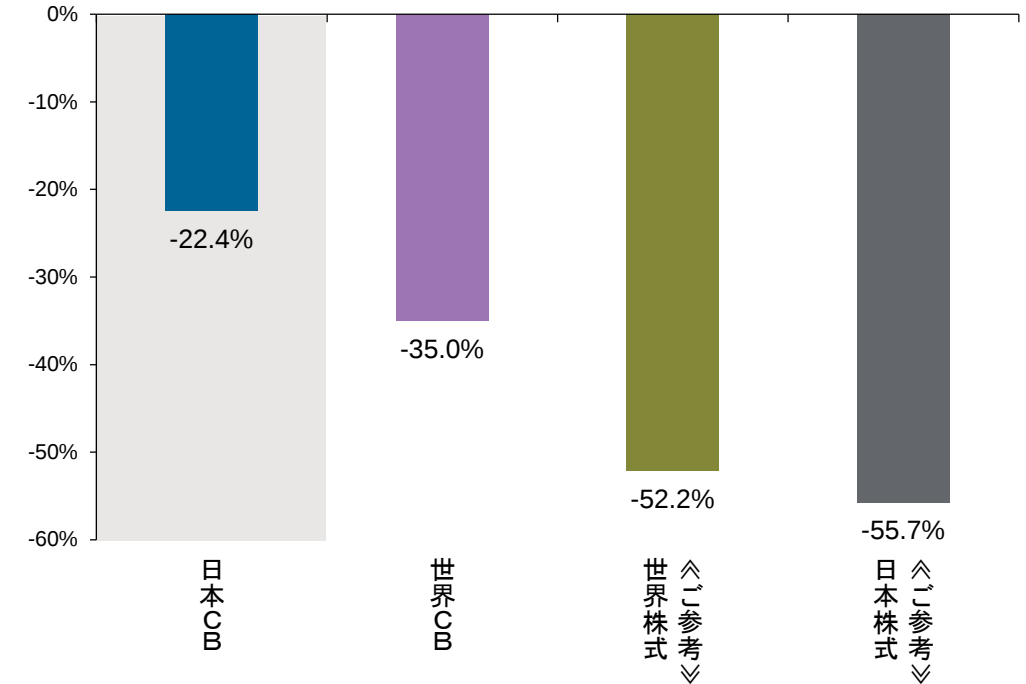
## 魅力② 相対的に格付けの高い企業への投資(2)

- 過去の金融危機時、CBは株式と比べて下落幅が抑制されました。その中でも、日本CBは他の地域と比べると相対的に信用力が高いことから、世界CBと比べても下落幅が小さい結果となりました。

金融危機前後のCBのパフォーマンスの推移  
(円ヘッジベース、日本株式は円ベース)



左グラフ期間における世界株式の最高値から最安値までのCBの騰落率  
(期間:2007年5月末～2009年2月末、円ヘッジベース、日本株式は円ベース)

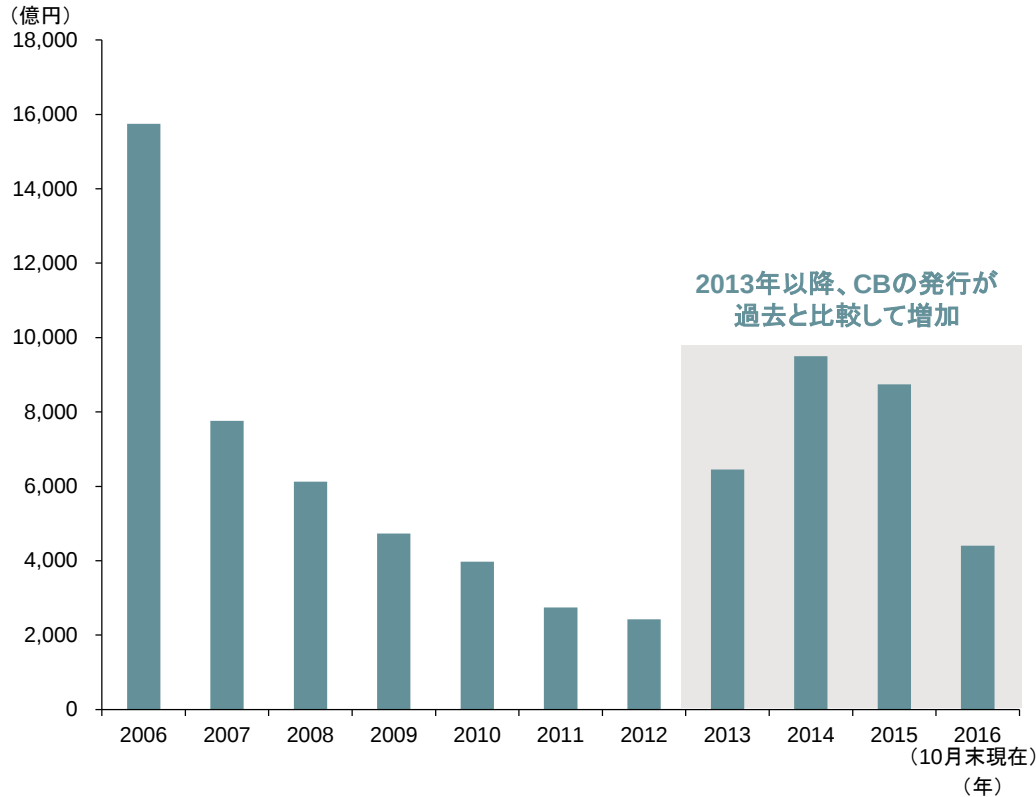


出所:ブルームバーグ 日本CB:トムソン・ロイター日本CBインデックス(円ヘッジベース)、世界CB:トムソン・ロイター・グローバルCBインデックス(円ヘッジベース)、日本株式:TOPIX(配当込み)、世界株式:MSCIワールド(配当込み、米ドルヘッジベース)を米ドルと日本円の短期金利(1ヵ月物LIBOR)を用いて委託会社が円ヘッジベースに換算したもの。(左グラフ)期間:2006年12月末～2010年12月末(2006年12月末を100として指数化)  
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

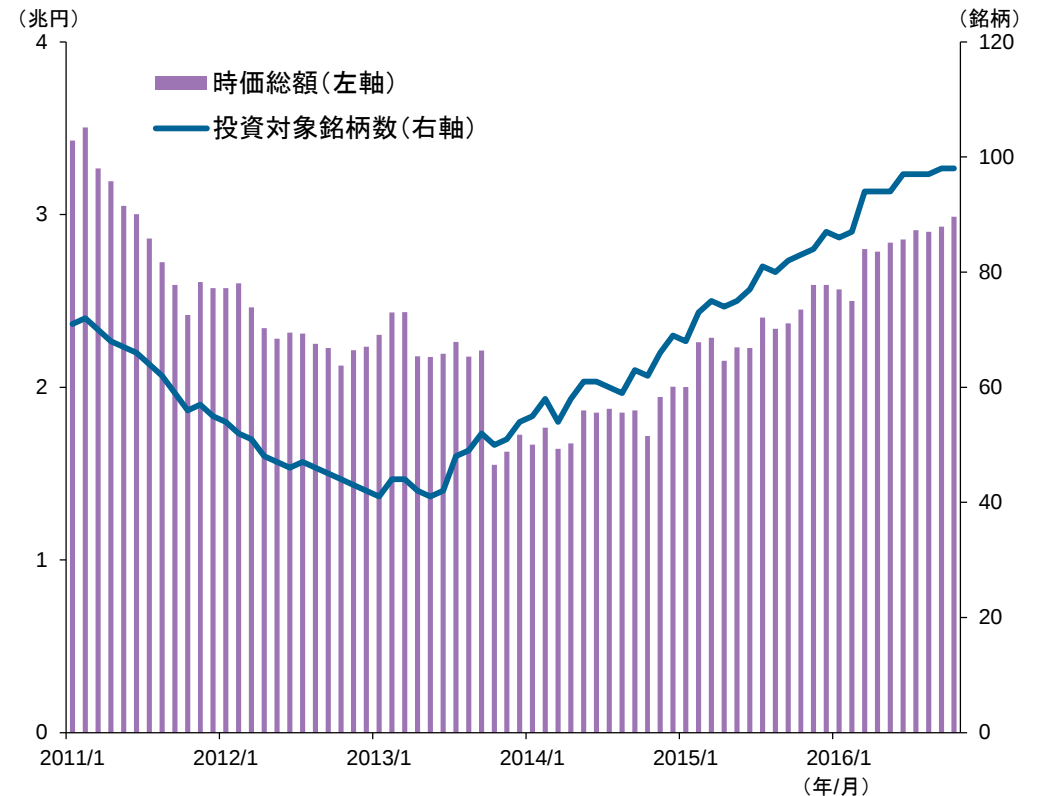
## 魅力③ CB市場の拡大を背景とした新たな投資機会(1)

- リーマン・ショック後、円高や震災などが重しとなり日本株式の回復が鈍い中、CBの新規発行も低調となりました。しかし、2012年末以降、アベノミクスへの期待感をきっかけに日本株式が上昇はじめ、CBの新規発行も増加傾向となりました。
- 昨今、投資家の旺盛な需要もあり、知名度が高く馴染みのある日本企業によるCBの発行が増加しており、時価総額だけでなく投資対象銘柄数も拡大傾向となっています。

日本CBの新規発行額



日本CBの時価総額と投資対象銘柄数の推移



出所: J.P. モルガン・アセット・マネジメント (左グラフ) 期間: 2006年～2016年(2016年は10月末までのデータ) 各年末(2016年は10月末)の為替相場にて円換算。(右グラフ) 期間: 2011年1月末～2016年10月末  
 CBの投資対象銘柄数は、ファンドの投資ユニバースのもの。各月末の為替相場にて円換算。  
 本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

## 魅力③ CB市場の拡大を背景とした新たな投資機会(2)

■ 発行体と投資家の両サイドからのニーズ拡大に伴い、増加傾向にある日本CBの発行事例をご紹介します。

### 供給 発行体からのニーズ

- 世界的な景気回復を受け、設備投資や研究開発を強化するための資金調達手段として、金利負担を軽減できるメリットからCBを発行
- 自社株買いに充てる資金をCBで調達し、自己資本利益率(ROE)の向上を目指す(=リキャップCB)

### 需要 投資家からのニーズ

- 世界的な金融緩和で多くの債券利回りが低下する中で、債券の中でも株価と連動性を持ち、株価上昇時の価格上昇期待があるCB投資に注目
- 価格変動を抑えながら、成長企業へ投資したい

### 2015年から2016年にかけてCBを発行した日本企業例

|                        |                     |                               |                           |
|------------------------|---------------------|-------------------------------|---------------------------|
| スズキ<br>(自動車・<br>自動車部品) | 関西ペイント<br>(素材)      | ニプロ<br>(ヘルスケア機器・<br>サービス)     | 日本写真印刷<br>(商業・専門サービス)     |
| 共立メンテナンス<br>(消費者サービス)  | 京阪ホールディングス<br>(資本財) | ソニー<br>(耐久消費財・<br>アパレル)       | 東北電力<br>(公益事業)            |
| LIXILグループ<br>(資本財)     | 中国電力<br>(公益事業)      | ユニ・チャーム<br>(家庭用品・<br>パーソナル用品) | T&Dホールディングス<br>(保険)<br>など |

#### 大型企業のCBの発行事例: ソニー

##### リストラ後、成長分野の設備投資や研究開発に向けた資金を調達

- 同社は、米国や中国市場における一部事業の撤退や、低価格のテレビ事業でコスト削減を図っていることが功を奏し、再建中の携帯電話やテレビ事業で引き続き業績の改善が見られています。
- その他の主力事業も、継続して業績を伸ばしています。「プレイステーション 4」の販売台数はマイクロソフト社の「Xbox One」を大きく上回っているとされている他、利益率の高いデジタル・ダウンロード製品の売上も伸びています。
- CB発行によって調達した資金は、スマートフォンのカメラで使う画像センサーなど、デバイス分野の増産投資と研究開発に充てるとしています。



#### 中小型企業のCBの発行事例: CYBERDYNE

##### 成長が期待される中小型企業の資金調達手段

- 2004年に筑波大学発ベンチャーとして設立され、世界最先端の技術を生かして、世界初の介護用ロボットの「ロボットスーツHAL」を開発した企業です。
- 2014年3月に東証マザーズに新規株式公開した後、同年12月にCBを発行しました。赤字で格付けも取得していない企業がCBを発行した極めてめずらしい例となりました。
- 無格付けであっても、成長期待が高く株価の上昇が見込まれる企業の資金調達方法としてCBが活用されました。一方、投資家にとっては、大幅な価格変動を抑えつつ成長が期待されるベンチャー企業へ投資する手段となりました。



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、各社ホームページ等 業種は、転換対象となる株式のMSCI24分類に基づき分類しています。

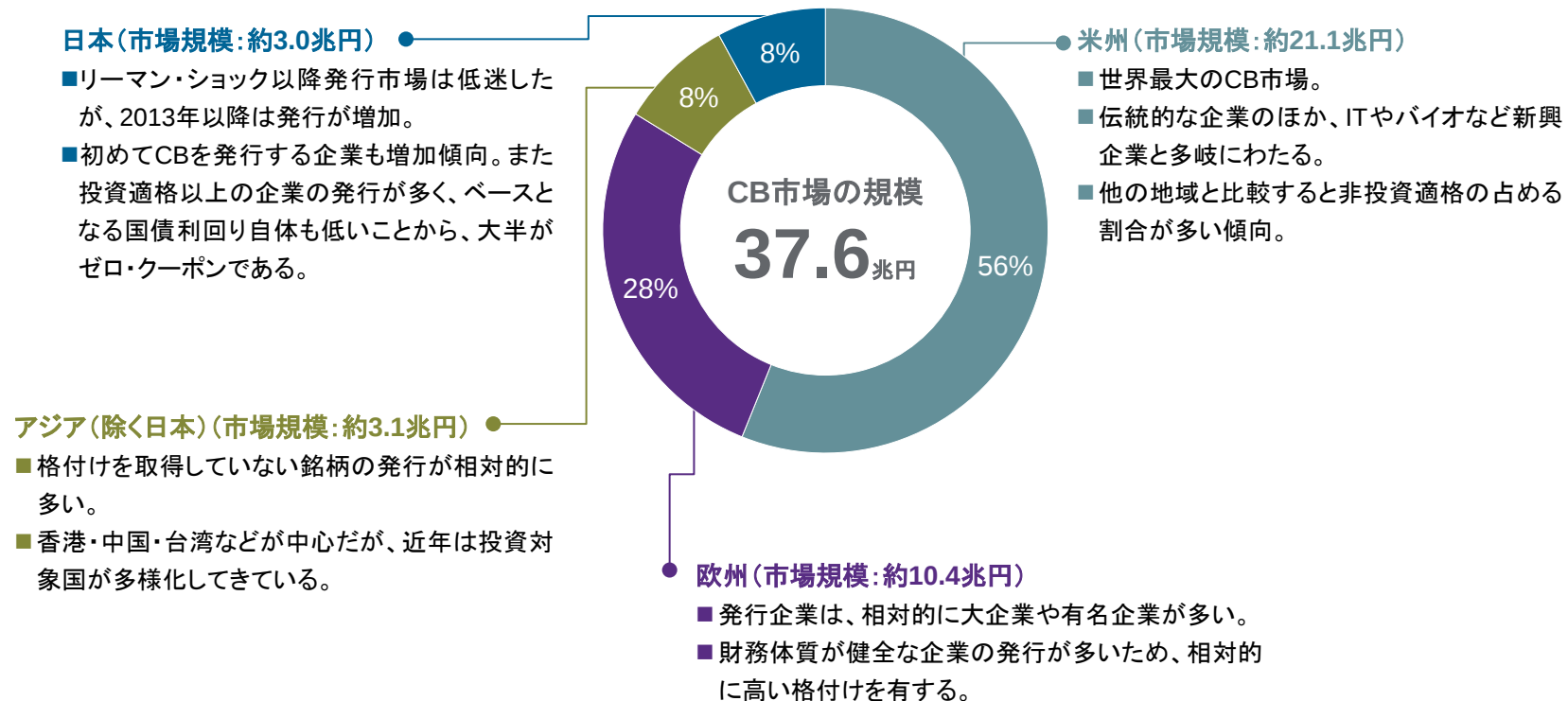
上記は個別銘柄の推奨およびファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

## (ご参考) 日本と世界のCB市場について

- 日本CBは世界の約8%を占めており、相対的に信用力の高いCBが多いことが大きな特徴となっています。

### 主要国・地域のCB市場シェア



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ 2016年10月末現在(同日の為替相場にて円換算)

国・地域分類は、CBの転換対象株式の国籍に従います。欧州には、中東・アフリカ地域が含まれます。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

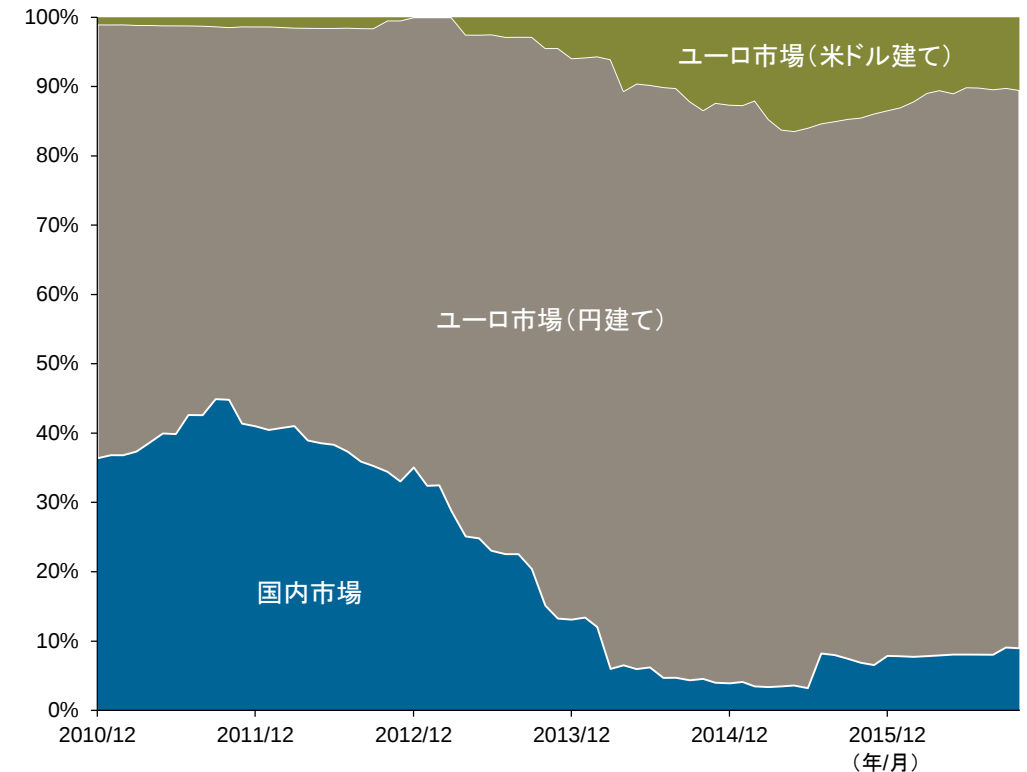
## (ご参考) 日本CBの発行市場別の特色

- 日本CBの投資家層が国内から海外に広がる中で、日本企業も国内でのCB発行から海外での発行に移行する動きが出てきています。
- 近年、地方銀行や海外展開する一部の企業において、米ドル調達ニーズが高まっており、米ドル建ての日本CBの発行が増加傾向となっています。

### 日本CBの主な発行市場別の特色

|       | 国内市場                                                                                                                                                                                             | ユーロ市場                                                                                                                                                                                                                    |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要    | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 主として東京証券取引所に上場しているCB。CBの上場審査基準として、発行者が株式上場会社であること、発行額面が20億円以上であることなどが定められている。国内法に準拠</li> <li>■ 売買単位は、100万円が主流</li> <li>■ 原則、外部格付機関からの格付取得が必要</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ユーロ市場とは、各国の規制の対象外となり、相対的に自由に取引できる国際金融市場のこと(欧州が起源なので、ユーロというがいわゆる“欧州市場”ではない)。ここで取引されるCBをユーロCBという</li> <li>■ 売買単位は、500万円、1,000万円、2,000万円が主流</li> <li>■ 外部格付機関からの格付取得は不要</li> </ul> |
| 投資家   | ■ 日本の個人投資家中心                                                                                                                                                                                     | ■ 国内外の機関投資家中心                                                                                                                                                                                                            |
| 通貨    | ■ 円                                                                                                                                                                                              | ■ 円、米ドル、その他通貨                                                                                                                                                                                                            |
| メリット  | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 発行市場が確立されており、大企業から中小企業まで発行が可能</li> <li>■ 英語の書類を用意する必要なし</li> </ul>                                                                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 発行コストが安いことが多い</li> <li>■ 一般的に国内より規制が厳しくないため、機動的な発行が可能</li> <li>■ CBそのものの上場の必要なし</li> </ul>                                                                                      |
| デメリット | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 原則、上場が必要なため、発行基準が厳しい</li> <li>■ 外部格付取得などの費用と手間がかかる</li> </ul>                                                                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 英語の書類作成が必要</li> </ul>                                                                                                                                                           |

### 日本CBの発行市場別構成比率

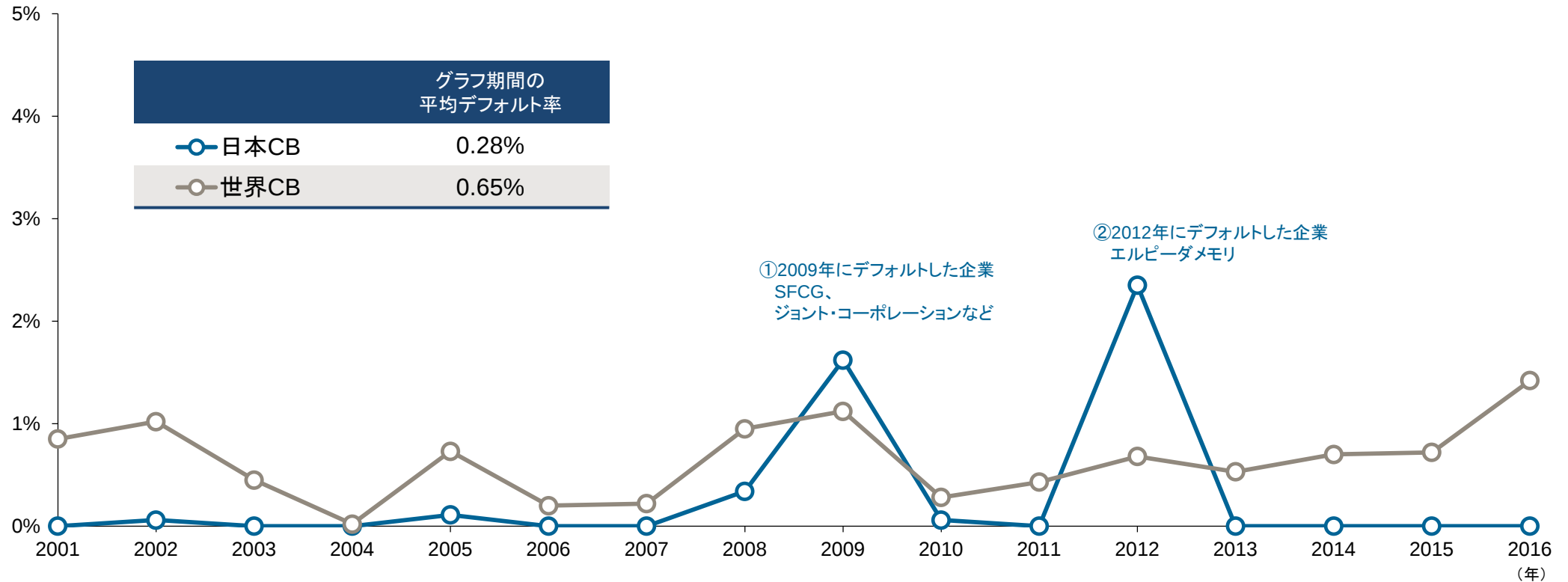


出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント (左表)2016年11月現在で確認できる情報をもとにJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成 (右グラフ) 期間: 2010年12月末～2016年10月末  
 本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

## (ご参考)CB市場のデフォルト率

- ①2009年はリーマン・ショック後の消費者金融や不動産企業の業績悪化により、②2012年は半導体関連企業1社の個別要因により、デフォルト率が上昇したほかは、日本CBのデフォルト率は低水準で推移しています。

CB市場のデフォルト率の推移



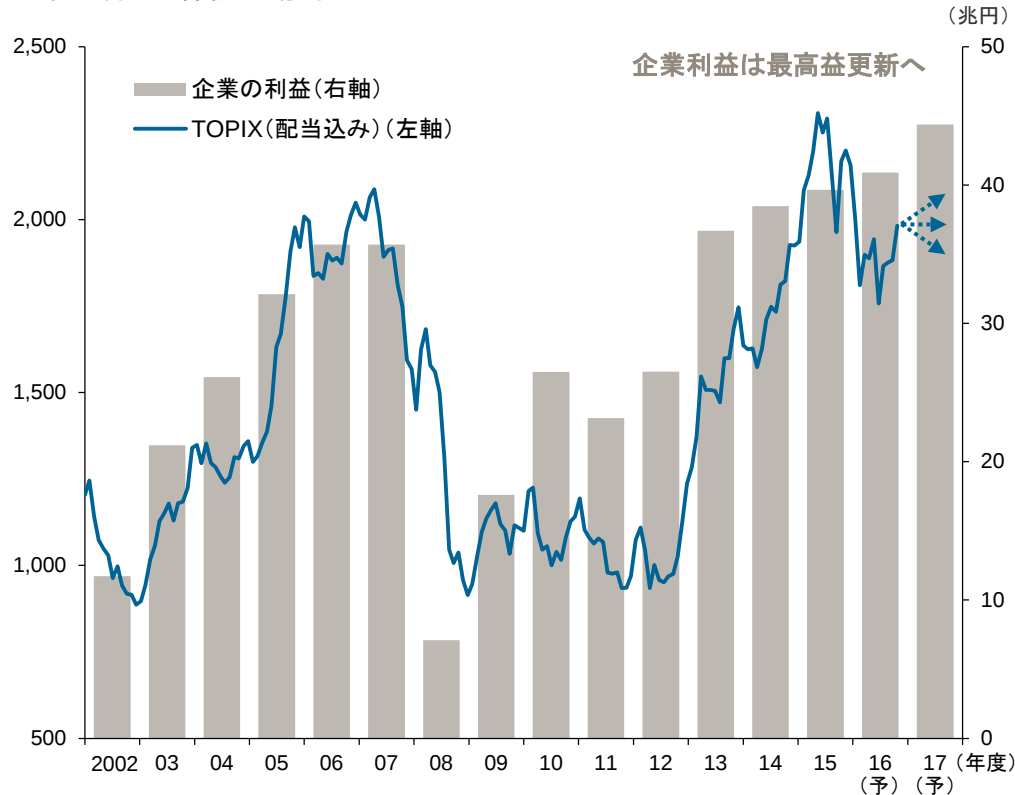
出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 期間: 2001年～2016年(2016年は10月末現在) 額面ベース。グラフの中の企業名はデフォルトした日本企業例。上記は個別銘柄の推奨およびファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

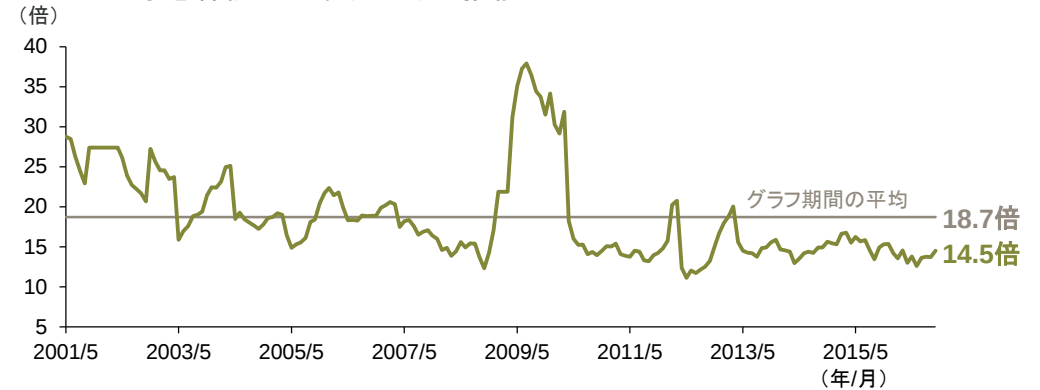
# (ご参考) 日本企業の業績は最高益更新が予想される中、日本株式の動向が注目される

- 日本企業の業績はリーマン・ショック以降改善傾向にあり、引き続き過去最高益の更新が見込まれています。
- 現在の株価水準は、過去と比較して割安な水準にあり、今後の株価動向が注目されます。

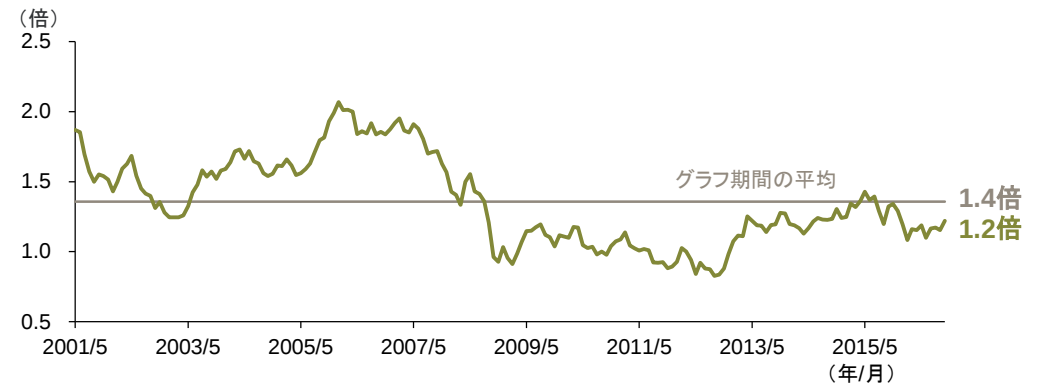
企業の利益と株価の動向



TOPIXの予想株価収益率(PER)の推移



TOPIXの株価純資産倍率(PBR)の推移



(左グラフ) 出所: ブルームバーグ、野村証券 TOPIX(配当込み)は2002年4月末～2016年10月末、企業の利益は2002年度～2017年度  
 企業の利益は、2002年度～2005年度がNOMURA400の経常利益、2006年度～2017年度がRussell/Nomura Large Capの経常利益(2016年度以降は2016年8月23日時点における野村証券の予想値)を使用。  
 (右上下グラフ) 出所: ブルームバーグ 期間: 2001年5月末～2016年10月末  
 本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# J.P.モルガン・アセット・マネジメントのCB運用の強み



## CB運用で先駆的な存在

1995年以降、日本を始めとして、世界中の投資家にCB運用をご提供しており、CB運用では先駆的な存在です。



## 高い調査・分析能力

世界に広がる調査網を活用することにより、運用開始以来、長期にわたり実績を積み上げてきました。



## 世界最大級のCB運用残高

CB運用残高は、約46億米ドル(約5,534億円)を誇り、世界最大級の運用残高を有しています。



## CBに特化した運用チーム

一貫したプロセスに基づき、ポートフォリオ・マネジャー、アナリスト、トレーダーが、CB専門の運用チームとして運用に従事しています。

## JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーのご紹介

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、米国に本社を置く世界有数のグローバル総合金融サービス会社 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。

### 世界トップクラスの規模

世界の銀行時価総額ランキングで第2位に位置しています。

### 世界に誇るブランド力

世界の金融サービス企業の中で、第2位のブランド価値を有しています。\*

### ダウ平均株価の構成銘柄

アップルやゼネラル・エレクトリック(GE)などの米国の優良株30銘柄で構成されるダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄です。



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ、インターブランド 2015年12月末現在(CB運用残高は、同日の為替相場にて円換算)

\*「ベスト・グローバル・ブランド2016」ランキングより、ファイナンシャル・サービス・セクターのランキングを抽出。「ベスト・グローバル・ブランド」は、グローバルな事業展開を行うブランドを対象に、そのブランドが持つ価値を金額に換算してランク付けしたものです。

写真はイメージです。上記は個別銘柄の推奨およびファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# CBの運用体制とプロセス

- 日本CBを投資対象として運用を行うには、
  - －「マクロ経済」
  - －「株式市場」
  - －「債券市場」
 の分析能力が必要と考えられます。
- J.P.モルガン・アセット・マネジメントでは、日本のみならず、世界の様々な国の市場動向についての専門知識と、各国に根ざした企業調査体制を生かして、上記の分析を行い、日本CBの運用を行います。

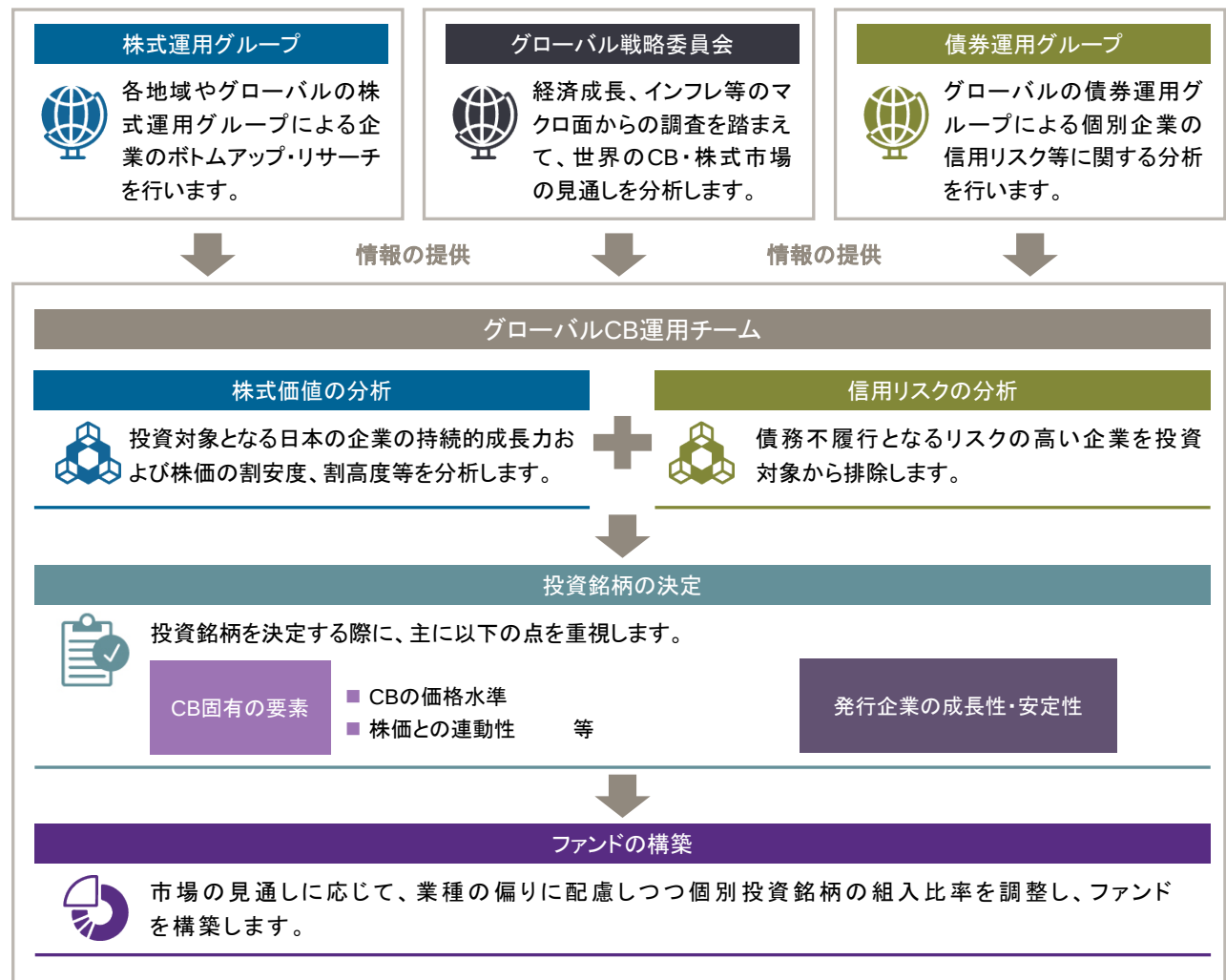
## 運用担当者からのメッセージ

日本のみなさま、こんにちは。この度はみなさまに日本CBという新たな戦略の投資信託をお届けできることを非常にうれしく思っております。J.P.モルガン・アセット・マネジメントにおけるCB運用の歴史は、1995年に日本で設定した公募投資信託から始まりました。

20年以上の時を経て、投資機会の拡大を背景に、今回満を持して日本という国に絞ったCBファンドを設定いたします。日本CBは、株式と比べ値動きを抑えながらリターンを追求する、中長期で資産運用の中核となり得る資産と考えております。みなさまの資産形成にお役立ていただけましたら幸いです。



ポートフォリオ・マネジャー  
アントニー・ヴァレ



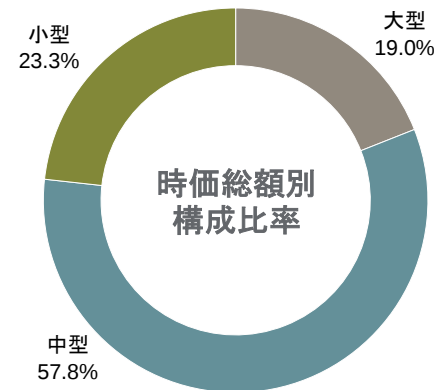
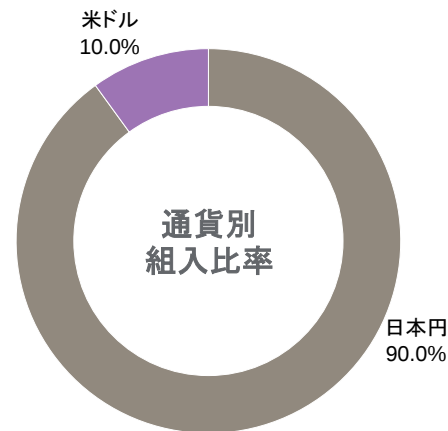
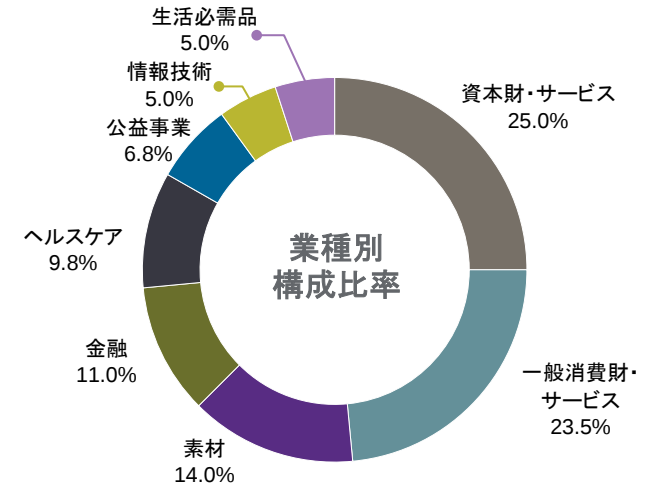
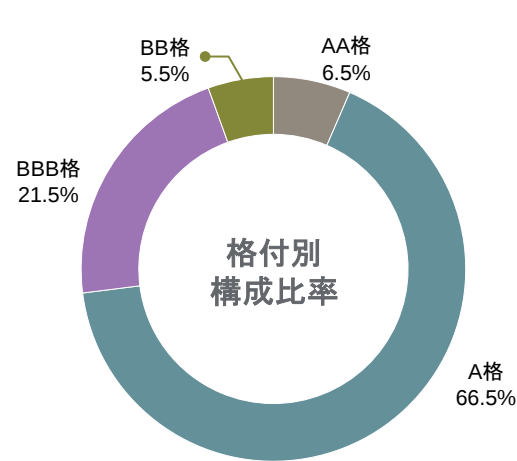
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# モデル・ポートフォリオのご紹介(2016年10月末現在)

| ポートフォリオ特性 |       |
|-----------|-------|
| 最終利回り     | -2.9% |
| 株価連動率*    | 45.7% |
| 平均デュレーション | 3.2年  |
| 平均価格      | 109.5 |
| 銘柄数       | 85    |
| 平均格付      | A-    |

## 組入上位銘柄

| 発行体     | クーポン | 償還日        | 通貨  |
|---------|------|------------|-----|
| ソニー     | 0.0% | 2022/9/30  | 日本円 |
| ヤマダ電機   | 0.0% | 2019/6/28  | 日本円 |
| 名古屋鉄道   | 0.0% | 2024/12/11 | 日本円 |
| 日本ハム    | 0.0% | 2018/9/26  | 日本円 |
| テルモ     | 0.0% | 2019/12/4  | 日本円 |
| 東レ      | 0.0% | 2021/8/31  | 日本円 |
| ユニ・チャーム | 0.0% | 2020/9/25  | 日本円 |



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント

\* 株価連動率とは、転換先株式の価格が変動した場合にCBの価格がどの程度変動するかを示す指標です。最終利回り、株価連動率、通貨は、運用チームが独自に算出、分類したものです。格付別構成比率はS&P社およびMoody's社の低いほうの格付けを使用しています。外部格付を取得していない銘柄についてはJ.P.モルガン・アセット・マネジメント独自の調査に基づく社内格付を付与して算出しています。業種は、転換対象となる株式のMSCI11分類に基づき分類しています。時価総額別構成比率は、大型:時価総額100億米ドル以上、中型:時価総額20億米ドル以上100億米ドル未満、小型:時価総額20億米ドル未満 四捨五入の関係で合計値が100%にならない場合があります。上記は2016年10月末現在のモデル・ポートフォリオのデータを示したものであり、実際の運用とは異なります。上記は、ファンドの実際のポートフォリオではありません。また、ファンドの成果を示唆・保証するものではありません。上記は個別銘柄の推奨およびファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの特色

### 1 日本の企業が発行するCB(転換社債)を主要投資対象として運用を行い、信託財産の着実な成長をはかることを目的とします。CBへの投資にあたっては、価格水準、株価との連動性等の投資効率、発行企業の成長性および安定性等を総合的に分析し、魅力的な銘柄を選定します。

- 「日本の企業」とは、それに該当すると判断されるものをいいます。
  - ファンドは、日本の企業が発行する円建てのCBおよび米ドル建てのCBに投資します。
- (注)将来的に日本の企業が発行する円・米ドル以外の外貨建てのCBにも投資する場合があります。

### 2 為替変動リスクを抑える「JPM日本CBファンド」(以下「日本CBファンド」)と、米ドルへの投資効果の享受を目指す「JPM日本CBファンド(米ドル投資型)」(以下「米ドル投資型」)の2つのファンドがあります。

「日本CBファンド」: 保有する米ドル建て資産について、対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動による基準価額への影響を抑えます。

(注)将来的に円・米ドル以外の外貨建てのCBにも投資する場合があります。その場合は当該通貨についても対円での為替ヘッジを行います。

「米ドル投資型」: 保有する円建て資産について、円売り、米ドル買いの為替取引を行うことにより、米ドルへの投資効果を享受することを目指します。

(注)将来的に円・米ドル以外の外貨建てのCBにも投資する場合があります。その場合は当該通貨売り、米ドル買いの為替取引を行います。

- － 円売り、米ドル買いの為替取引を行うため、米ドルと円の間の為替相場の変動による影響を大きく受け、為替差益または為替差損が生じます。
- － 為替取引を行うにあたっては、米国との金利差に基づく、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)または為替取引によるコスト(金利差相当分のコスト)が生じます。
- － 為替取引には、外国為替予約取引を利用します。

### 3 ファンドの運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行います。

- ファミリーファンド方式とは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行う仕組みです。
- 「日本CBファンド」と「米ドル投資型」との間でスイッチング(一方のファンドの受益者が保有する当該ファンドの受益権を換金した手取金をもって、他方のファンドの受益権の購入申込みを行うことをいいます。)が可能です。

### 4 JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド(英国法人)に運用を委託します。

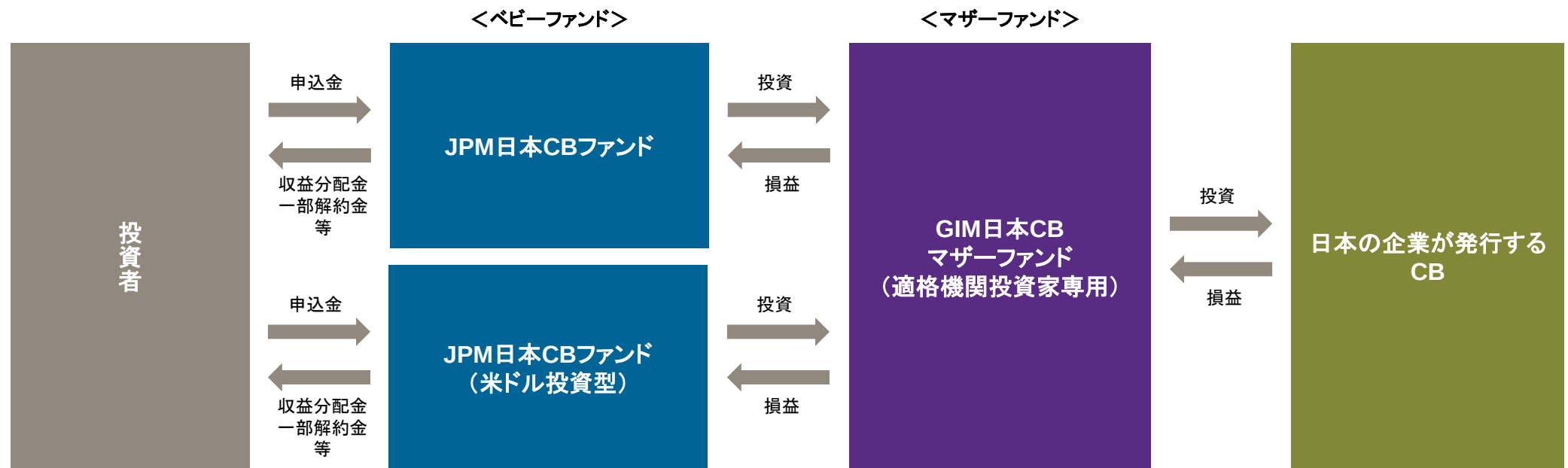
- J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

## ファンドの仕組み

- ファンドでは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。

### ファンドの仕組み



※「日本CBファンド」と「米ドル投資型」との間でスイッチングが可能です。手続き・手数料等は、販売会社にご確認ください。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# 各ファンドについて

■「JPM日本CBファンド」と「JPM日本CBファンド(米ドル投資型)」の2つのファンドがあります。

## JPM日本CBファンド

- 日本の企業が発行するCBに投資します。
- 米ドル建てのCBは対円でヘッジを行い、為替の変動を抑えます。
- そのため、基準価額の変動については、以下の要因が影響します。

| 対象    | 変動要因                             | 基準価額への影響                                                                               |
|-------|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| CB    | 価格上昇                             |  上昇   |
|       | 価格下落                             |  下落   |
| 為替ヘッジ | 米ドルの短期金利 > 円の短期金利<br>=ヘッジコスト発生   |  下落  |
|       | 米ドルの短期金利 < 円の短期金利<br>=ヘッジプレミアム発生 |  上昇 |

## JPM日本CBファンド(米ドル投資型)

- 日本の企業が発行するCBIに投資します。
- 加えて、円建てのCBについては、円売り／米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を享受することも目指します。
- そのため、基準価額の変動については、以下の要因が影響します。

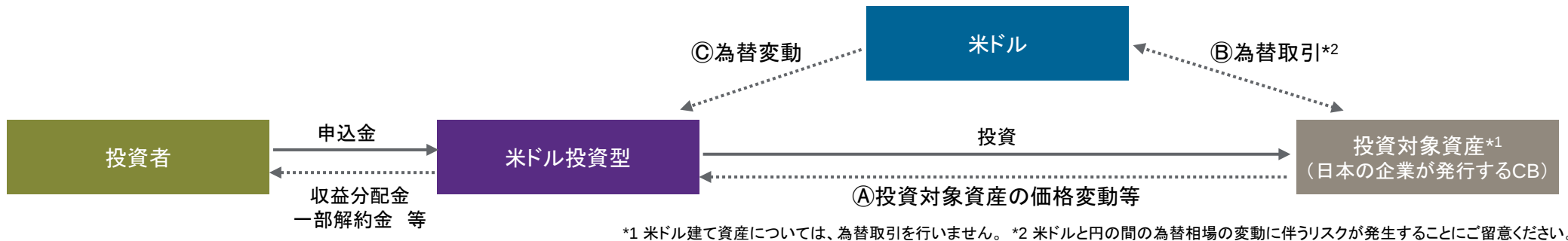
| 対象          | 変動要因                                  | 基準価額への影響                                                                                 |
|-------------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| CB          | 価格上昇                                  |  上昇   |
|             | 価格下落                                  |  下落   |
| 為替取引        | 米ドルの短期金利 > 円の短期金利<br>=為替取引によるプレミアムの発生 |  上昇  |
|             | 米ドルの短期金利 < 円の短期金利<br>=為替取引によるコストの発生   |  下落 |
| 為替差益／<br>差損 | 米ドル高／円安(為替差益の発生)                      |  上昇 |
|             | 米ドル安／円高(為替差損の発生)                      |  下落 |

※上記はイメージであり、基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。※市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。ファンドは、日本の企業が発行する円建てのCBおよび米ドル建てのCBIに投資します。将来的に日本の企業が発行する円・米ドル以外の外貨建てのCBにも投資する場合があります。

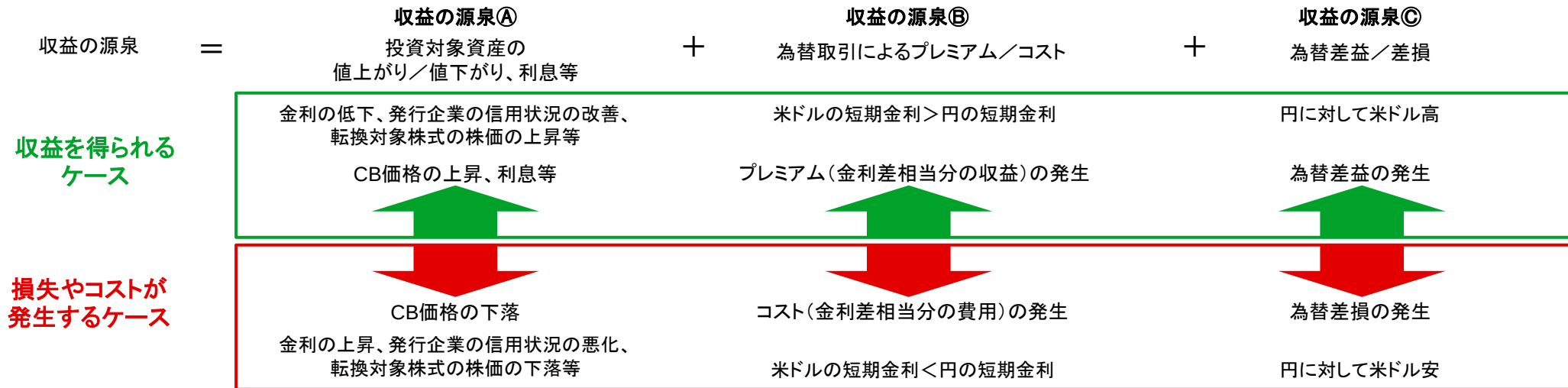
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# 『米ドル投資型』の収益のイメージ

- 「米ドル投資型」は、日本の企業が発行するCBの運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行います。以下は、円建ておよび米ドル建てのCBに投資した場合のイメージ図です。



- 「米ドル投資型」の収益の源泉としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

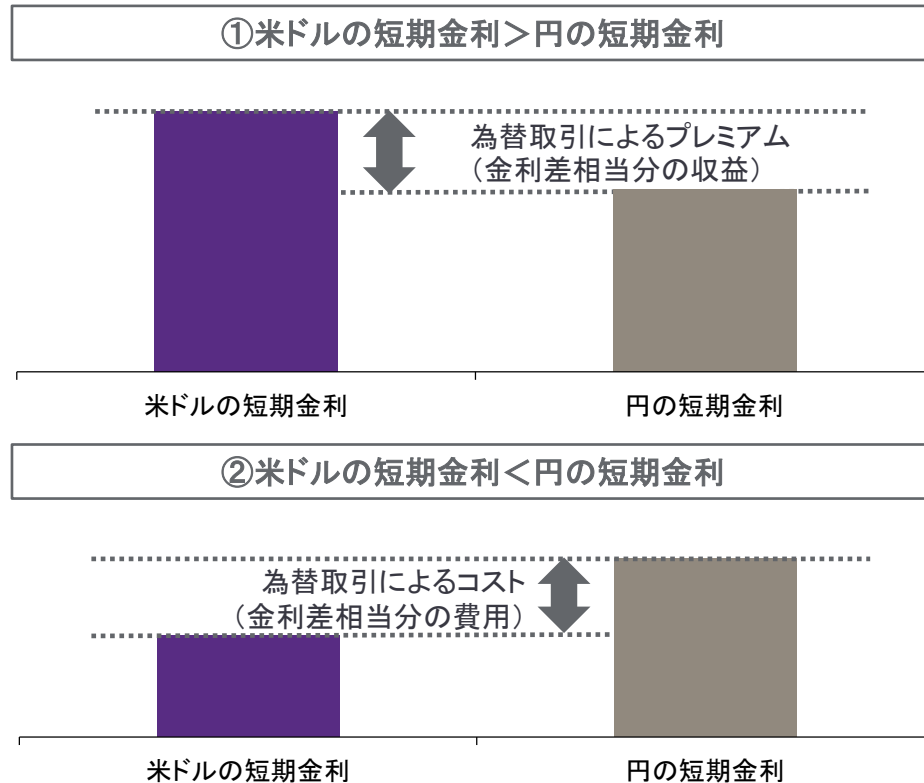


※市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。上記はイメージ図であり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。ファンドは、日本の企業が発行する円建てのCBと米ドル建てのCBに投資しますが、将来的に日本の企業が発行するその他の外貨建てのCBにも投資する場合があります。その場合、②為替取引において、「米ドルの短期金利＞米ドル以外の通貨の短期金利は、プレミアムの発生」、「米ドルの短期金利＜米ドル以外の通貨の短期金利は、コストの発生」となり、③為替変動においては、「米ドル以外の保有資産の取引通貨に対して米ドル高は、為替差益の発生」、「米ドル以外の保有資産の取引通貨に対して米ドル安は、為替差損の発生」となります。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

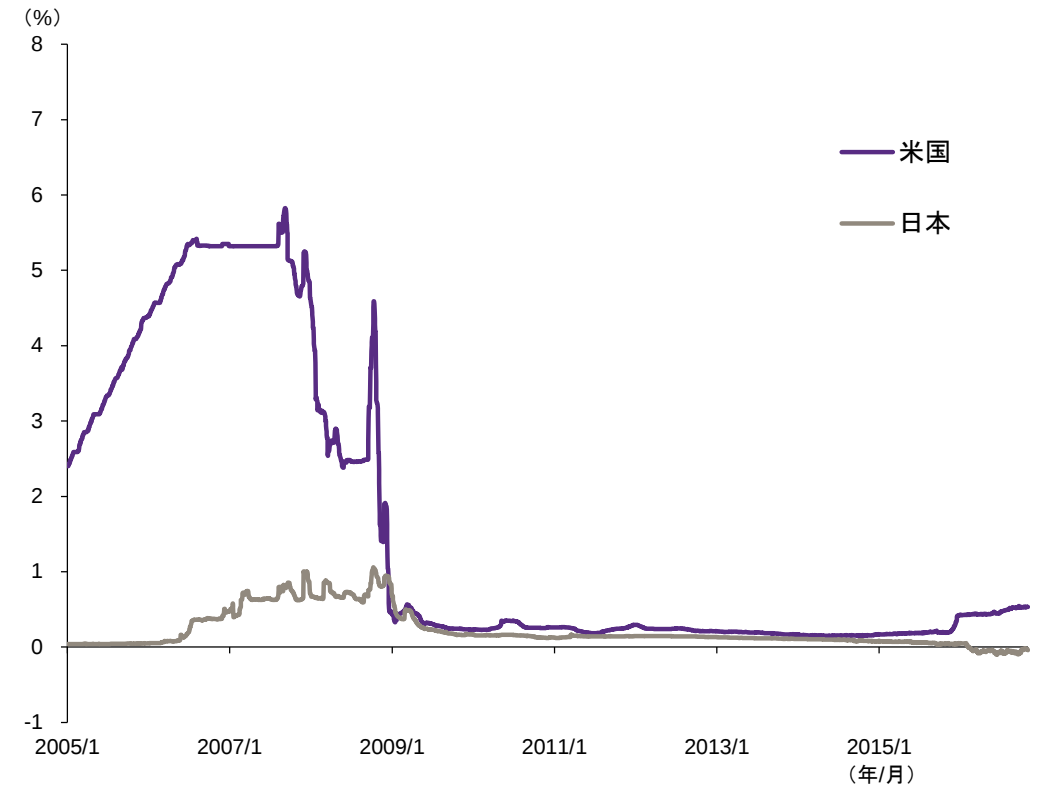
# 『米ドル投資型』の為替取引について

- 当ファンドは、日本の企業が発行する円建ておよび米ドル建てのCBIに投資します\*。「米ドル投資型」は、円建て資産について、円売り、米ドル買いの為替取引を行います。①米ドルの短期金利が円の短期金利より高い場合は、「プレミアム(金利差相当分の収益)」が期待され、②米ドルの短期金利が円の短期金利より低い場合は、「コスト(金利差相当分の費用)」が生じます。

為替取引によるプレミアム／コストのイメージ図



日米の短期金利の推移



\* 将来的に日本の企業が発行する円・米ドル以外の外貨建てのCBIにも投資する場合があります。その場合の為替取引については、21ページの注記をご覧ください。

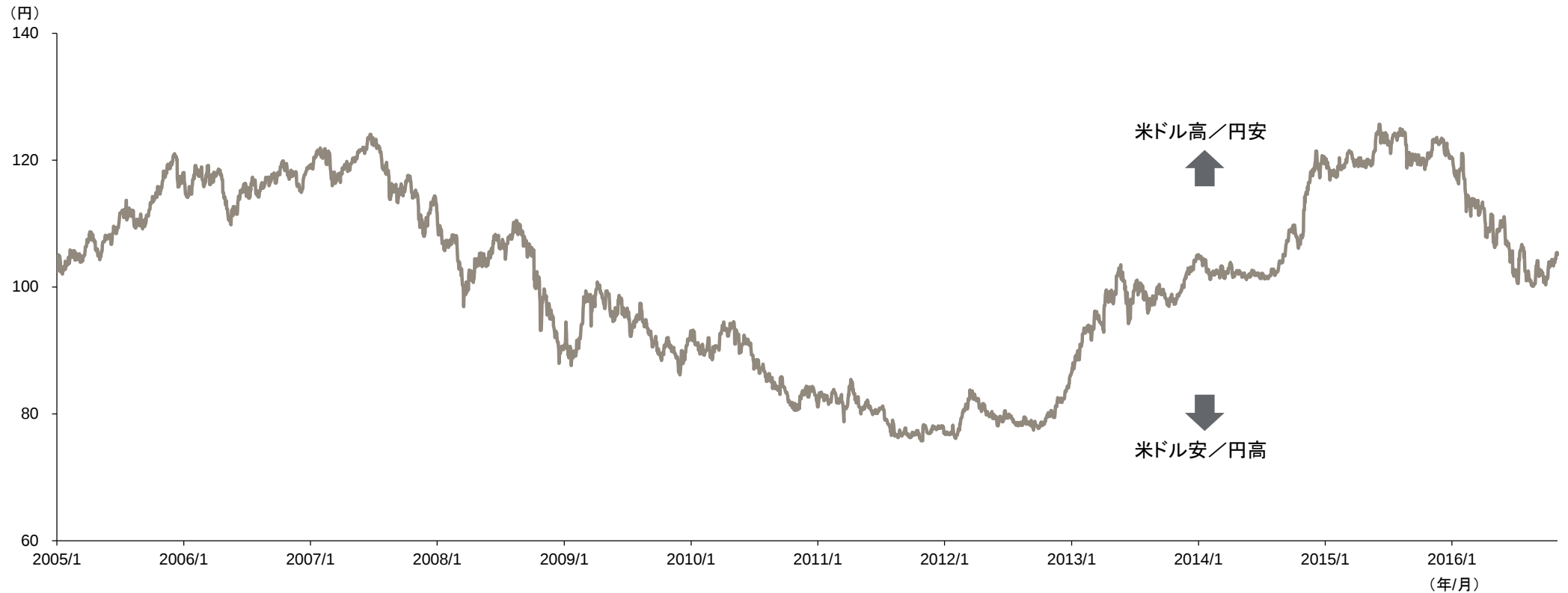
※ 為替市場の状況によっては、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)が、金利差相当分とは必ずしも一致しない場合があります。上図はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。出所: ブルームバーグ (右グラフ) 期間: 2005年1月1日～2016年10月末 短期金利については、各通貨の1ヵ月LIBOR(ロンドン銀行間取引金利)を使用。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# 『米ドル投資型』の為替変動について

- 「米ドル投資型」は米ドルと円との間の為替変動の影響を受けます。①円に対して米ドル高となった場合には為替差益が発生し、②円に対して米ドル安となった場合には為替差損が発生します。

米ドル／円の為替の推移



出所:ブルームバーグ 期間: 2005年1月1日～2016年10月末 投資タイミングによって為替変動による損益のファンドへの影響は異なります。上記は、ファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# 投資リスク等

## 投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、日本の企業が発行するCB(転換社債)を主な投資対象としますので、金利の変動、株式市場、その他の市場における価格の変動により、保有している有価証券等の価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。「JPM日本CBファンド」は、外貨建て資産に対して為替ヘッジを行いますが、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできませんので、為替の変動により損失を被ることがあります。また、「JPM日本CBファンド(米ドル投資型)」は、為替の変動により損失を被ることがあります。

## 基準価額の変動要因

ファンドは、主に内外のCBに投資し、また「米ドル投資型」は、為替取引を行いますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 株価変動リスク | 株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。CBの価格は、転換先株式の価格変動の影響を受けるため、株式と同様の要因により、変動することがあります。                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 信用リスク   | CBの発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該CBの価格が変動・下落することがあります。                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 為替変動リスク | 「日本CBファンド」<br>保有する外貨建て資産について、対円で為替ヘッジを行いますが、ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。また、米ドル等のヘッジ対象通貨の短期金利が円の短期金利より高い場合、金利差相当分の費用がかかります。<br>「米ドル投資型」<br>保有する円建て資産について、円売り、米ドル買いの為替取引を行うため、米ドルと円間の為替相場の変動による影響を大きく受けます。また、米ドルの短期金利が円の短期金利より低い場合、金利差相当分の費用がかかります。<br>(注)円・米ドル以外の外貨建て資産を保有した場合、当該通貨売り、米ドル買いの為替取引を行うため、米ドルと当該通貨間の為替相場の変動による影響を受けます。さらに、米ドルの短期金利が当該通貨の短期金利より低い場合、金利差相当分の費用がかかります。 |
| 金利変動リスク | 金利の変動がCBの価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、CBの価格が下落します。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 流動性リスク  | CBは市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

## 注意事項

- 継続申込期間中、英国ロンドンの銀行の休業日または証券取引所の休場日には、購入・換金申込みの受付は行いません。

# お申込みメモ、ファンドの関係法人

## お申込みメモ

|                 |                                                                                                                                                                         |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入単位            | 一般コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位                                                                                                                                             |
| 購入価額            | 当初申込期間:1口当たり1円とします。<br>継続申込期間:購入申込日の翌営業日の基準価額とします。                                                                                                                      |
| 換金単位            | 販売会社が定める単位とします。                                                                                                                                                         |
| 換金価額            | 換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。                                                                                                                                     |
| 換金代金            | 原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。                                                                                                                              |
| 申込締切時間          | 原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。                                                                                                      |
| 購入の申込期間         | 当初申込期間:平成28年12月26日から平成29年1月12日までとします。<br>継続申込期間:平成29年1月13日から平成30年4月11日までとします。<br>継続申込期間は、その満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。                                             |
| 信託期間            | 平成29年1月13日から平成39年1月12日(休業日の場合は翌営業日)までです。                                                                                                                                |
| 決算日             | 毎年1月12日および7月12日(休業日の場合は翌営業日)です。                                                                                                                                         |
| 収益分配            | 毎年2回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。                                                                                                                           |
| 課税関係<br>(個人の場合) | 課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。平成28年10月末現在、普通分配金が配当所得として、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が譲渡所得として、それぞれ20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率が適用され、課税されます。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。 |

※「JPM日本CBファンド」と「JPM日本CBファンド(米ドル投資型)」との間でスイッチングが可能です。詳しくは、販売会社にご確認ください。

## ファンドの関係法人

|      |                                               |
|------|-----------------------------------------------|
| 委託会社 | JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図)            |
| 受託会社 | 三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)                |
| 販売会社 | 丸三証券株式会社(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先) |

# ファンドの費用、収益分配金に関する留意事項

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

|                                                                |                                      |                |                        |                    |                |                |
|----------------------------------------------------------------|--------------------------------------|----------------|------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 購入時手数料                                                         | 購入代金に応じて、以下に定める手数料率を購入金額に乗じて得た額とします。 |                |                        |                    |                |                |
|                                                                | 購入代金                                 | 1,000万円未満      | 1,000万円以上<br>5,000万円未満 | 5,000万円以上<br>1億円未満 | 1億円以上<br>3億円未満 | 3億円以上          |
|                                                                | 手数料率                                 | 3.24%(税抜3.00%) | 2.16%(税抜2.00%)         | 1.08%(税抜1.00%)     | 0.27%(税抜0.25%) | 0.00%(税抜0.00%) |
| ※購入代金＝(購入価額×購入口数)＋購入時手数料(税込) ※購入金額＝購入価額×購入口数 <スイッチングの場合>ありません。 |                                      |                |                        |                    |                |                |
| 信託財産留保額                                                        | かかりません。                              |                |                        |                    |                |                |

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 運用管理費用<br>(信託報酬) | 日々のファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.35%(税抜1.25%)</u> がファンド全体にかかります。                                                                                                                                                                                                                                                               |
| その他の費用・<br>手数料   | 「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」「その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)、上限年額324万円(税抜300万円))」「目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用等(純資産総額に対して上限年率0.0864%(税抜0.08%))」<br>* 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。 |

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費<sup>\*1</sup>控除後の配当等収益<sup>\*2</sup>および有価証券の売買益<sup>\*3</sup>)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見られなかった場合も同様です。

\*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 \*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 \*3 評価益を含みます。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

## 本資料で使用している指数について

- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。各指数の円ヘッジベースは、同社が発表した米ドルヘッジベースのものを委託会社にて円ヘッジベースに換算したものです。
- トムソン・ロイターの各インデックスは、Reuters Limited(「トムソン・ロイター」)が発表しており、著作権はトムソン・ロイターに帰属しています。
- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- 日経平均株価に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。©日本経済新聞社
- NOMURA400は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- Russell/Nomuraの各インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社およびRussell Investmentsに帰属しています。また、野村證券株式会社およびRussell Investmentsは当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

※J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

## ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなされるようお願いいたします。